

平成25年度事業計画書

1 農地保有合理化事業

今後、高齢化等で多数の農業者がリタイアすることが予想される中、認定農業者など地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進し、持続可能な強い農業構造を確立することが喫緊の課題となっていることから、農地の売買・貸借を行う農地保有合理化事業を強力に推進する。

売買事業については、支援センターが買い入れて直ちに売り渡す「即売」のほか、担い手農家がすぐには買えない場合でも、一定期間貸し付けた後に売り渡すことで計画的な農地取得を可能にする「一時貸付」を推進する。

平成25年度の買入予定面積は前年度より15ヘクタール多い165ヘクタールで、「一時貸付」は農家からの要望が多いことから5年貸付タイプを前年度より2ヘクタール多い15ヘクタールとするほか、新たに3年貸付タイプを創設し、5ヘクタールの実施を予定している。

貸借事業については、支援センターが地主に賃借料を毎年支払う「年払い」と、6年分の賃借料をまとめて支払うことで地主が農地を出しやすくする「一括前払い」があり、農地集積円滑化事業で貸借を行うよりも、賃借料の支払い・回収を確実・円滑にできることや、出し手にとって国の農地集積協力金を活用できることなどのメリットをPRしながら事業の推進を図る。

借入予定面積は前年度よりも10ヘクタール多い90ヘクタールを計画している。

なお、賃借料等の未収や一時貸付後の買受け困難などが生じないように、受け手の審査を徹底し、保証人・保証金などによるリスク回避に努めるほか、引き続き未収金の回収や長期保有地の解消に努める。

(1) 主な推進事項

- ①農地利用集積円滑化団体など関係機関・関係団体との連携強化と農地流動化対策の浸透を図るため、県段階の関係機関で組織する「農地集積協議会（仮称）」及び市町村段階の機関で組織する「農地保有合理化事業推進協議会」を開催
- ②認定農業者などの担い手に対する農地の面的利用集積を促進するため、「合理化事業活用促進緊急プロジェクト」などの実施による合理化事業の有利性

を含めた周知徹底。特に、新規創設の3年貸付タイプの浸透

- ③適切な事業実施とリスク回避を図るため、現地確認や、受け手の経営把握、内部審査の実施
- ④未収金を回収するため、滞納者への督促活動の強化や分割返済計画の着実な実行
- ⑤長期保有農地を早期解消するため、分割払いや第三者売却の促進

(2) 個別計画

①農地売買事業

ア 買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区 分		25年度計画(A)			24年度当初計画(B)			前年度対比(A)/(B)			
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
一般タイプ(即売)		20	20.0	57,362	10	10.0	27,800	200	200	206	
担い手 支 援 事 業	即 売	125	125.0	359,695	127	127.0	358,570	98	98	100	
	一時 貸付	5年	15	15.0	43,022	13	13.0	36,330	115	115	118
		3年	5	5.0	14,340	-	-	-	-	-	-
	小 計	145	145.0	417,057	140	140.0	394,900	104	104	106	
合 計		165	165.0	474,419	150	150.0	422,700	110	110	112	

(注) 担い手支援事業は(社)全国農地保有合理化協会の無利子資金、一般タイプは金融機関の低利資金を利用

イ 売渡し

(単位：件、ha、千円、%)

区 分		25年度計画(A)			24年度当初計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
一般タイプ(即売)		12	12.5	35,909	7	6.2	17,264	171	202	208
担い手 支 援 事 業	即 売	78	78.3	225,169	79	78.9	222,672	99	99	101
	一時貸付	15	25.5	78,541	14	14.9	86,276	107	171	91
	小 計	93	103.8	303,710	93	93.8	308,948	100	111	98
合 計		105	116.3	339,619	100	100.0	326,212	105	116	104

②農地貸借事業

ア 借入れ

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		25年度計画(A)			24年度当初計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
担い手 支 援 事 業	一括前払	25	20.0	16,920	23	20.0	18,120	109	100	93
	年 払	80	70.0	6,580	67	60.0	5,220	119	117	126
合 計		105	90.0	23,500	90	80.0	23,340	117	113	101

(注) 一括前払いは、6年分の賃借料を一括して地主に前払いする。

イ 貸付け

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		25年度計画(A)			24年度当初計画(B)			前年度対比(A)/(B)			
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
担い手 支 援 事 業	一括前払	25	20.0	16,920	23	20.0	18,120	109	100	93	
	年 払	80	70.0	6,580	67	60.0	5,220	119	117	126	
	小 計	105	90.0	23,500	90	80.0	23,340	117	113	101	
	一時 貸付	5年	15	15.0	1,721	13	13.0	1,453	115	115	118
		3年	5	5.0	573	-	-	-	-	-	-
		計	20	20.0	2,294	13	13.0	1,453	154	154	158
合 計		125	110.0	25,794	103	93.0	24,793	121	118	104	

2 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「畜産担い手育成総合整備事業」を活用し、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて施設が68パーセント、農機具等は59パーセントとなっている。

平成25年度は、継続地区の小川原（三沢市、東北町）、新規地区の日の本中央（東北町）の2地区で草地造成や家畜保護施設（畜舎）の整備、家畜排せつ物処理施設（堆肥舎）の整備、農機具導入等を行う。

（単位：千円）

地区名	事業内容	25年度計画(A)		24年度当初計画(B)		前年度対比(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
六ヶ所 (六ヶ所村)	家畜保護施設			1式	14,890 [14,890]	△ 1式	△ 14,890	完了 (平成18 ～ 24年度)
	附帯事務費				500 [500]		△ 500	
	計				15,390 [15,390]		△ 15,390	
五戸 (五戸町)	草地造成			9.3ha		△ 9.3ha		完了 (平成20 ～ 24年度)
	草地整備			14.2ha		△ 14.2ha		
	施設用地造成			1式	158,875	△ 1式	△ 158,875	
	道路整備			1式	[66,345]	△ 1式		
	隔障物整備			2,015m		△ 2,015m		
	堆肥舎			1棟		△ 1棟		
	飼料庫			1棟		△ 1棟		
堆肥舎			1棟		△ 1棟			
農機具導入			3台		△ 3台			
附帯事務費				2,650 [1,700]		△ 2,650		
計				161,525 [68,045]		△ 161,525		
新生十和田 (十和田市)	農機具導入			5台	17,912	△ 5台	△ 17,912	完了 (平成21 ～ 24年度)
	附帯事務費				183		△ 183	
	計				18,095		△ 18,095	
小川原 (三沢市・ 東北町)	草地造成	1.0ha		7.0ha		△ 6.0ha		継続 (平成24 ～ 28年度)
	草地整備	5.0ha		0ha		5.0ha		
	施設用地造成	1式	651,300	1式	307,490	0式	343,810	
	家畜保護施設	1棟	[316,635]	2棟		△ 1棟		
	飼料庫	1棟		0棟		1棟		
	堆肥舎	2棟		3棟		△ 1棟		
	堆肥舎附帯機械	3台		0台		△ 3台		
農機具導入	5台		0台		5台			
附帯事務費		6,712 [3,282]		3,157		3,555		
計		658,012 [319,917]		310,647		347,365		
日の本中央 (東北町)	草地造成	2.0ha				2.0ha		新規 (平成25 ～ 30年度)
	施設用地造成	1式	83,093			1式	83,093	
	堆肥舎	2棟				2棟		
	堆肥舎附帯機械	2台				2台		
附帯事務費		851				851		
計		83,944				83,944		
合計		(752,378) 741,956 [319,917]		(516,904) 505,657 [83,435]		(235,474) 236,299		

(注) 1 事業費は工事費、測量試験費、工事雑費、一般管理費を含む。

2 [] 内の事業費は内数であり、前年度からの繰越予算額。

3 () 内の事業費は、県派遣職員の人件費を含む予算額。

3 青年農業者等育成センター事業

農業の担い手の減少・高齢化などから、県から「青森県青年農業者等育成センター」の指定、また、厚生労働省から「無料職業紹介事業者」の許可を受け、主に青年を対象に、就農相談活動や就農支援資金等の貸付けを行うほか、24年度から開始した青年就農給付金（準備型）事業を実施し、将来の担い手確保に繋がるよう、広範にわたる事業を進めて新規就農の促進を図る。

(1) 主な推進事項

- ①就農希望者への就農相談及びホームページなどを通じた就農関連情報の提供
- ②就農に必要な研修や機械導入、施設整備などに要する資金の無利子貸付
- ③青年就農給付金（準備型）の適正給付と研修状況の的確な把握
- ④就農促進に関する調査と啓発活動の推進
- ⑤県内外で実施される就農相談会への積極的な参加
- ⑥無料職業紹介事業者機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な就農あっせん
- ⑦就農支援を進める全国組織や県、市町村段階の組織との連携活動の促進

(2) 個別事業

①就農・就業相談窓口整備事業

就農相談窓口を設置し、就農相談や求人求職あっせん活動を実施する。

○就農相談計画

(単位：件、%)

区 分	25年度計画(A)	24年度当初計画(B)	前年度対比(A)/(B)
窓口相談	80	70	114.3
面 談	40	30	133.3
電 話	35	35	100.0
メール等	5	5	100.0
相談会	90	90	100.0
合 計	170	160	106.3

○求人・求職あっせん計画

(単位：件、%)

区 分	25年度計画(A)	24年度当初計画(B)	前年度対比(A)/(B)
求人・求職斡旋 成立件数	12	10	120.0

②就農支援資金貸付事業

就農に必要な技術習得を図るための研修に要する資金や資格取得、就農先調査など就農準備に必要な資金を貸し付ける。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画(A)		24年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
就農研修資金	7	7,200	7	7,200	100.0	100.0
研究教育施設研修	4	4,800	4	4,800	100.0	100.0
先進農家等研修	2	1,400	2	1,400	100.0	100.0
指導研修	1	1,000	1	1,000	100.0	100.0
就農準備資金	1	1,000	1	1,000	100.0	100.0
合 計	8	8,200	8	8,200	100.0	100.0

③新規就農促進事業

資材費や機械リース料、農地及び借家の賃借料など新規就農者の就農初期段階の経費負担を軽減するための資金を貸し付ける。なお、青年就農給付金事業の実施により、本資金の貸付事業は、平成25年度をもって終了する。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画(A)		24年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農促進資金	2	1,250	10	8,500	20.0	14.7

④新規就農総合支援事業青年就農給付金（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に年間150万円を支給する。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画(A)		24年度当初計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
青年就農給付金 (準備型)	100	147,125	80	120,000	125.0	122.6

4 林業労働力確保支援センター事業

林業の新規就業者が減少し、森林整備を適切に実施していく担い手が不足していることから、平成24年4月には県から「林業労働力確保支援センター」の指定、また、平成24年8月には厚生労働省から「無料職業紹介事業者」の許可を受けて、これらの機能の下に林業の専門知識や技能の修得・作業資格の取得のための研修をはじめ、林業事業体の福利厚生の充実などによる雇用管理の改善、さらには、求人・求職情報の収集・紹介・あっせん等に取り組み、「新規就業者の確保」「林業技能者の資質向上」「労働条件の改善」を図る。

(1) 林業労働災害防止対策事業

林業生産現場等の巡回指導と安全管理セミナーの開催により、労働災害の未然防止を図り労働環境を改善する。

(単位：千円、%)

事業名	25年度計画 (A)		24年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 120回	500	延べ 120回	500	100.0	100.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0
計		660		660		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生の実施等を行うため、職業病健康診断への助成、チェーンソーによる伐木業務従事者の安全衛生再教育の実施、林業退職金共済掛金への助成等を行う。

また、従来実施してきた基幹林業作業士養成研修(グリーンマイスター養成)については、国が実施する「緑の雇用」事業が拡充され、当該研修と同様のメニューとなったことから休止することとし、これに代わり、更なる高度な技術と知識を習得させるため、グリーンマイスター研修修了者等を対象とした高性能林業機械作業システム研修を実施し、資質の向上に努める。

(単位：千円、%)

事業名	25年度計画 (A)		24年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	750名	984	713名	935	105.1	105.2
蜂抗体検査促進事業	延べ 638名	502	延べ 571名	449	111.7	111.8
伐木等業務安全衛生再教育事業	2地域 140名	700	2地域 140名	700	100.0	100.0
林退共掛金助成事業	529名	9,355	550名	9,561	96.1	97.8
労災保険掛金助成事業	777名	7,630	773名	7,930	100.5	96.2
基幹林業作業士養成研修事業	0	0	10名	3,370	—	—
高性能林業機械作業システム研修事業	10名	2,449	—	—	—	—
計		21,620		22,945		94.2

(3) 森林・林業人材育成加速化事業

素材生産を効率的に行う人材を緊急に養成するため、県が認定する林業事業体を対象に、素材生産講習等への参加費用やチェーンソー用安全ズボン等の安全用具の購入費に助成するほか、現場管理責任者等の資質向上のための講習会を開催する。

(単位：千円、%)

事業名	25年度計画 (A)		24年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
素材生産講習等参加支援事業	32名	26,080	32名	26,080	100.0	100.0
労働災害防止対策事業(安全用具購入支援)	160名	6,600	200名	8,600	80.0	76.7
現場管理責任者等講習参加支援事業	17名	10,520	17名	10,520	100.0	100.0
計	209名	43,200	249名	45,200	83.9	95.5

(4) 林業事業体経営基盤強化人材育成対策事業

地域の市場動向等に機動的に対応できる組織と人材を育成するため、認定事業体の職員を対象に、市場動向を把握して出材量を調整している先進的な林業事業体や市場・流通関係者等を講師とした研修を実施する。

また、経営基盤の強固な林業事業体を育成するため、中小企業診断士等による経営診断、指導等を行う。

(単位：千円)

事業名	25年度計画 (A)		24年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
認定事業体職員 研修事業	3地区	2,400	—	—	—	—
林業事業体経営診 断実施事業	10事業体	800	—	—	—	—
計		3,200	—	—	—	—

(5) 無料職業紹介事業

無料職業紹介事業者として、林業労働力確保支援センターの業務内容をPRするとともに、求人・求職情報を収集し、林業に関する職業の紹介・あっせん業務を行う。

5 厚生労働省受託事業（地域林業雇用改善事業）

厚生労働省から委託を受け、林業事業者の雇用管理の改善に関する指導・相談や林業事業者を対象とした林業雇用改善の研修を実施する。

（単位：千円、％）

事業種別	25年度計画 (A)		24年度当初計画 (B)		前年度対比 (A) / (B)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	36事業者	80	37事業者	80	97.2	100.0
雇用情報収集・ 提供事業	—	0	収集37回 提供 1回	67	—	—
研 修 事 業	1回	101	—	0	—	—
林業雇用改善 推進会議	—	0	1回	3	—	—
アドバイザー設置費	—	3,230	—	3,317	—	97.4
事 務 費	—	450	—	399	—	112.8
合 計	—	3,861	—	3,866	—	99.8

6 稲わら有効利用促進事業

稲わらの有効利用と焼却防止に向け、稲わらの広域流通を推進するため、稲わら流通コーディネーターを設置し、津軽地方の稲わら販売希望農家と県南地方の稲わらの買取を希望する畜産農家とのマッチングに取り組むとともに、稲わらを一時保管する稲わらストックヤードを運営する。

区 分		25年度計画	24年度計画
事 業 費		1, 4 2 0 千円	2, 9 8 0 千円
事 業 内 容	稲わらの販売希望者と買取希望者のマッチング	①商談リスト作成 ②商談会の開催 ③マッチング	①商談リスト作成 ②商談会の開催 ③マッチング
	稲わらストックヤードの運営	①ストックヤードの運営	①ストックヤードの運営 ②新流通システムの検討
	県内外における販路開拓	—	①畜産団体等への販路開拓
	稲わらの新商品開発支援	—	①新商品アイデア募集 ②新商品開発支援